

第2回 イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」
議事要旨

1.日 時 平成31年3月1日(金) 10:00~11:30

2.場 所 中央合同庁舎第8号館 特別大会議室

3.出席者

| | | |
|----|--------|----------------------------|
| 座長 | 林 春男 | 防災科学技術研究所理事長 |
| | 角南 篤 | 政策研究大学院大学客員教授兼副学長 |
| | 中尾 康二 | 情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所主管研究員 |
| | 中須賀 真一 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| | 西山 淳一 | 未来工学研究所研究参与 |
| | 根本 勝則 | 日本経済団体連合会専務理事 |
| | 星 周一郎 | 首都大学東京法学部長兼大学院法学政治学研究科長 |
| | 前田 裕子 | 海洋研究開発機構監事 |
| | 村山 裕三 | 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 |

(政府出席者)

| | |
|-------|---|
| 和泉 洋人 | イノベーション推進室室長(内閣総理大臣補佐官) |
| 兼原 信克 | 内閣官房副長官補(外政担当) |
| 幸田 徳之 | イノベーション推進室室長代理(内閣府審議官) |
| 中川 健朗 | イノベーション推進室審議官(内閣官房内閣審議官) |
| 松尾 浩道 | イノベーション推進室審議官(内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)) |
| 行松 泰弘 | 内閣府宇宙開発戦略推進事務局審議官 |
| 飯田 陽一 | 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長 |

4.議 題

- (1) 有識者からのご提案
- (2) 「知る」「育てる」「守る」取組の今後の進め方について
- (3) 統合イノベーション戦略2019(仮称)「安全・安心」分野の策定について
- (4) 意見交換

5.公開資料

- 資料1 第1回有識者会議の主な意見
- 資料2 「知る」「育てる」「守る」取組 今後の進め方
- 資料3 大学・研究機関における技術管理について
- 資料4 統合イノベーション戦略2019(仮称)「安全・安心」の策定に係る今後の予定

6.議事要旨

- (1) 有識者からのご提案
有識者から、「安全・安心」分野に係る様々なご意見をいただいた。

(2) 「知る」「育てる」「守る」取組の今後の進め方について

「知る」「育てる」「守る」取組の今後の進め方について、資料 1、2 及び 3 にもとづき事務局及び経済産業省より説明した。

(3) 統合イノベーション戦略 2019(仮称)「安全・安心」分野の策定について

統合イノベーション戦略 2019(仮称)「安全・安心」分野の策定について、資料 4 にもとづき事務局より説明した。

(4) 意見交換

有識者から、以下の通りご意見があった。

- 国立研究開発法人は、シーズ主導型で産学連携が弱い傾向にあるが、ニーズとのマッチングを促進するために、産学連携強化とシーズ情報を積極的に発信すべき。
- 安全・安心分野の技術を民間が実証プロジェクトとして進めたり、サービスとして提供するビジネスを始めたりした場合、政府又は自治体はそのプロジェクト等を継続して支援することが重要。その結果として、民間投資も進み本格的なビジネス化につながるループがまわることで継続性も現れる。
- 安全・安心分野での研究開発公募の際には、平常時は民間がその技術でどうビジネスをするかに関しても、あわせて提案してもらうことが一案ではないか。
- 国際競争力の観点から、日本の強みを生かせる技術を特定して育てるためのプロジェクトが必要。
- 国際的な技術覇権競争が起こる中、国際競争力の高い技術が海外流出のターゲットになるが、中小企業を含めた防止対策を省庁間で連携して対応することが重要。
- 安全・安心に関わる研究では、個人情報保護法の枠組みの下で、個人情報を積極的に利用すべきである。その際は、社会に許容される、適切な利用目的を特定し、その達成に必要な範囲の中で利用していくことが重要。
- 「守る」取組として、中小企業を含めたサプライチェーン上の技術流出は深刻な問題となっており、対策について、議論が必要ではないか。
- 安全・安心を確保するためには、サイバーセキュリティは重要な要素である。サイバー攻撃の脅威が高まる中、多種多様な攻撃への対策として、攻撃把握／攻撃予兆観測の高度化、対策の自動化、新技術への対応等が必要であり、加えて、攻撃を受けた後への対応も重要である。
- 政策実現のためには、国家戦略を実現するために重要なミッションを担う国立研究開発法人を省庁の横串連携で、活用することも重要。
- 政策立案機能とシンクタンク機能に関しては、国際的議論を日本の現状を踏まえて適切に行っていきける仕組みの検討が必要。特に技術専門家集団（目利き人材）の育成、確保が必要。
- 国は目指すべき方向性を示し、安定的にイノベーションエコシステムを回していくことが重要。